



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ソフトマックス株式会社

コード番号 3671

URL <http://www.s-max.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)永里 義夫

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部担当

(氏名)濱平 耕一

(TEL)099(226)1222

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,075	△25.2	△8	—	10	—	1	—
28年12月期第3四半期	2,774	17.9	△263	—	△235	—	△171	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	0.94	—
28年12月期第3四半期	△86.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,348	1,562	35.9
28年12月期	4,446	1,600	36.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,562百万円 28年12月期 1,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,285	△14.5	101	—	126	—	39	—	20.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年12月期3Q	1,986,500株	28年12月期	1,986,500株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期3Q	47株	28年12月期	47株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期3Q	1,986,453株	28年12月期3Q	1,986,453株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第 3 四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業業績の堅調さ、個人消費の持ち直し、設備投資の回復傾向などを背景に、緩やかな回復基調は継続しているものの、人手不足、また、政局の流動化という不安定な要素もあり、先行きの景気見通しは、依然として不透明感を残しております。一方、海外でも、米国の保護貿易的政策、北朝鮮の核問題、テロ等の地政学的リスクもあることから、先行き予断を許さない状況が続いております。

当社の事業に係る医療分野では、国は、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のための様々な医療制度改革に取り組んでいます。また、各都道府県においても、本年3月までに「地域医療構想」がまとめられ、都道府県主導の医療政策への取り組みも始まりました。個々の医療機関には、「地域医療構想」に対応した病床機能の再編等経営改善に向けた取り組みが求められており、国の政策、都道府県の医療構想を背景に、ICT化をベースとした医療情報の共有化、利活用への参画が期待されています。一方、改正医療法が4月から施行され、「地域医療連携推進法人」の設立によるグループ化の促進が図られ、情報の共有化、医療器材の共同調達動きがでてまいりました。さらに6月には、「未来投資戦略2017」が閣議決定され、健康寿命の延伸というテーマのもと、具体的な施策として、「データ利活用基盤の構築」、「遠隔診療・AI等のICTを活用した医療」という「新しい健康・医療・介護システム」の確立が求められています。これらを背景に、医療情報システム業界では、電子カルテの普及、クラウド化の推進とともに、「地域包括ケアシステム」の構築に対応した医療と介護の連携が進められつつあります。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入のアプローチも進めてまいりました。その中で、当第3四半期累計期間には、東北エリアにおいて複数の病院への医療情報システム導入が実現しました。さらに、他の全国的な公的または民間病院グループへの展開など広域クラウドサービス事業の基盤強化に取り組んでまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップを図り、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、販売エリアの拡大により導入件数は増加したものの、前年第3四半期のような大型物件の売上計上がなく、売上高は2,075,029千円（前年同四半期比25.2%減）となりました。一方、同大型物件に係る追加計上費用がなくなり、外注費等原価削減に努めた結果、売上原価が1,513,589千円（前年同四半期比38.0%減）と減少し、さらに販売費及び一般管理費も減少したため、営業損失8,570千円（前年同四半期は営業損失263,576千円）、経常利益10,105千円（前年同四半期は経常損失235,957千円）となり、四半期純利益1,876千円（前年同四半期は四半期純損失171,183千円）を計上することとなりました。

また、当第3四半期累計期間の受注状況は、受注高1,657,015千円（前年同四半期比28.0%増）、受注残高1,465,439千円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムソフトウェア	1,074,306	110.2	1,040,278	78.8
ハードウェア	582,709	181.9	425,160	101.7
合計	1,657,015	128.0	1,465,439	84.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

種類別	当第3四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同四半期比 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	888,573	63.4
ハードウェア	347,419	56.1
保守サービス等	839,035	111.2
合計	2,075,029	74.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が36,852千円、固定資産が60,789千円減少した結果、97,641千円減少し、4,348,468千円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金が71,208千円、仕掛品が157,035千円増加したものの、受取手形及び売掛金が282,629千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、無形固定資産が32,717千円、投資その他の資産が16,730千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が8,199千円、固定負債が51,589千円減少した結果、59,788千円減少し、2,785,849千円となりました。流動負債の減少は、未払金が39,921千円減少したことなどによるものです。一方、固定負債の減少は、退職給付引当金が26,294千円、長期借入金金が20,655千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ、37,853千円減少し、1,562,619千円となりました。当第3四半期会計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は全て利益剰余金の減少であり、四半期純利益1,876千円の計上、第44期利益剰余金の配当金39,729千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は35.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかながらも回復していくと期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の医療政策、また各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及とともにクラウドに対応したICT化が進み、医療情報連携ネットワークの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、国の医療政策の実現に向けた、医療分野のICT化推進策に機敏に対応することにより、事業の拡大、更なる成長の実現を目指しております。特に、同業他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド型の医療情報システムという新たな事業分野では、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療設備を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しております。これらの実績を基盤とし、地域医療連携の普及に貢献するとともに、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築にも取り組んでまいります。

以上の状況を背景に、当事業年度（平成29年12月期）通期の業績につきましては、最近の業績動向等をふまえ、平成29年2月14日に発表いたしました「平成29年12月期決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想を修正することといたしました。詳細につきましては、本日（平成29年11月13日）発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,389	1,642,597
受取手形及び売掛金	713,985	431,356
商品	518	600
仕掛品	323,587	480,623
貯蔵品	701	775
その他	47,334	64,710
流動資産合計	2,657,516	2,620,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	224,385	213,044
有形固定資産合計	737,032	725,691
無形固定資産	177,143	144,425
投資その他の資産		
投資不動産	657,868	650,969
その他	216,549	206,717
投資その他の資産合計	874,417	857,687
固定資産合計	1,788,593	1,727,804
資産合計	4,446,110	4,348,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	588,873	597,822
1年内返済予定の長期借入金	27,540	27,540
未払法人税等	1,792	9,823
賞与引当金	-	44,800
その他	274,063	204,083
流動負債合計	892,269	884,069
固定負債		
長期借入金	1,480,425	1,459,770
退職給付引当金	319,459	293,164
役員退職慰労引当金	134,906	131,399
その他	18,577	17,445
固定負債合計	1,953,368	1,901,779
負債合計	2,845,637	2,785,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	890,918	853,065
自己株式	△95	△95
株主資本合計	1,600,472	1,562,619
純資産合計	1,600,472	1,562,619
負債純資産合計	4,446,110	4,348,468

(2) 四半期損益計算書
第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	2,774,251	2,075,029
売上原価	2,442,969	1,513,589
売上総利益	331,281	561,439
販売費及び一般管理費	594,858	570,009
営業損失(△)	△263,576	△8,570
営業外収益		
受取利息	258	164
受取配当金	1	1
受取賃貸料	55,570	42,689
その他	346	467
営業外収益合計	56,176	43,322
営業外費用		
支払利息	9,844	8,219
賃貸費用	17,181	16,316
その他	1,531	110
営業外費用合計	28,556	24,646
経常利益又は経常損失(△)	△235,957	10,105
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△235,957	10,105
法人税、住民税及び事業税	3,123	9,819
法人税等調整額	△67,897	△1,589
法人税等合計	△64,773	8,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,183	1,876

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第 1 四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略いたします。